



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月23日 配当支払開始予定日 平成28年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,418	11.1	118	106.0	104	142.4	138	268.0
27年2月期	2,177	3.0	57	△32.0	43	△41.9	37	△48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	72.00	—	12.7	3.8	4.9
27年2月期	19.57	—	3.7	1.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	2,736	1,145	41.9	597.76
27年2月期	2,733	1,027	37.6	536.04

(参考) 自己資本 28年2月期 1,145百万円 27年2月期 1,027百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	336	△27	△83	1,786
27年2月期	△78	△2	△1	1,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	19	51.11	1.9
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	34	25.00	3.2
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.98	

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,158	1.6	30	△30.0	22	△38.3	18	△43.9	9.64
通期	2,587	7.0	127	8.4	111	6.9	71	△48.5	37.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	2,081,000株	27年2月期	2,081,000株
28年2月期	164,195株	27年2月期	164,195株
28年2月期	1,916,805株	27年2月期	1,916,805株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、第2四半期までは、円安傾向が続いた結果、国内大手輸出関連企業の業績は堅調に推移していましたが、原油安、株安等の目まぐるしい変化により、緩やかに回復すると見られていた景気は足踏み状態が続いております。また、企業の設備投資も業種や地域によって景況感に格差があり、厳しい状況が続いております。こうした状況の中、当事業年度は、国内IT関連投資に関しても、第2四半期までは設備投資需要の回復による新規需要も増加し、ストレージ業界を取り巻く環境は従前よりも回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社では先行き不透明な状況を見越して、従前より早めの営業活動に取り組み、OEM製品について、更なる新規納品先の開拓と客先に合わせた製品の開発を推進して、事業拡大に注力したこと、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせて、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んだことが奏効し、すべての製品群において、当事業年度の業績に寄与することができました。

また、OEM製品の出荷が順調に伸び、更に低迷していたストレージ製品のうち高付加価値化製品の販売が、プロミステクノロジー社との戦略的な協業化によるストレージ製品の拡販や大容量のCloudyシリーズの販売が好成績を挙げました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,418,781千円（前事業年度比11.1%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は979,291千円（前事業年度比18.8%増）と順調な伸びを示し、全体に大きく寄与しました。また、ストレージ製品のうちRAIDの販売は466,040千円（前事業年度比9.8%増）と良好で、また併せてNAS製品もCloudy関連並びに小形NASが好調で833,908千円（前事業年度比27.1%増）と大幅に増加したため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,833,073千円（前事業年度比12.4%増）と大きく伸びました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的他社商品の案件もあり、322,598千円（前事業年度比14.4%増）と順調に伸びました。

また、サービス売上は263,110千円（前事業年度比△0.8%）と横這いでありました。これは新規の保守契約売上が前事業年度比18.4%増と大幅に伸びましたが、前受収益へ振替となった結果であります。

一方、損益面につきましては、売上高が前事業年度を241,411千円上回りましたが、売上損益率は円安による海外からの部材調達コストが増加し、前事業年度を0.3ポイント下回りました。よって売上総利益は604,033千円（前事業年度比9.9%増）と増加しました。一方、販売管理費は485,954千円（前事業年度比1.3%減）と開発費の削減（前事業年度比31.6%減）が人件費増加（前事業年度比15.0%増）を吸収し、営業利益118,078千円（前事業年度比106.0%増）、経常利益104,588千円（前事業年度比142.4%増）となりました。また、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産44,845千円を新たに計上することとしたことから、当期の税金費用が44,845千円減少し、当期純利益は138,013千円（前事業年度比268.0%増）と大幅な増益となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	当事業年度		前事業年度		増減率
	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日		自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日		
品 目 別	金 額		金 額		
		千円		千円	%
ストレージ本体		1,778,402		1,535,751	15.8
周辺機器		54,670		94,626	△42.2
製品小計		1,833,073		1,630,377	12.4
商 品		322,598		281,890	14.4
サ ー ビ ス		263,110		265,101	△0.8
合 計		2,418,781		2,177,369	11.1

② 次期の見通し

今後の国内外付けストレージ市場全体は増加し続けると言われております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするH C P市場向けにも色々ご提案できるように超大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにO E M製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

31期に於いて抜本的な経営改善に取り組んだ結果、以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高2,587百万円(前期比7.0%増)、経常利益111百万円(前期比6.9%増)、当期純利益71百万円(前期比48.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して2,802千円増加し2,736,494千円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の225,459千円の増加、売上債権等の294,187千円の減少、繰延税金資産の44,845千円の増加等であります。

負債は、前事業年度末と比較して115,499千円減少し1,590,701千円となりました。変動の主なものは、買掛債務の92,528千円の減少、借入金(1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計)の64,627千円の減少、その他負債の41,656千円の増加等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して118,302千円増加し1,145,792千円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の118,845千円の増加等であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して61円72銭増加し、597円76銭となり、自己資本比率は41.9%となりました。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ225,459千円増加し1,786,116千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は336,514千円(前事業年度は78,595千円の支出)となりました。主な資金増加要因は、売上債権の減少294,187千円、たな卸資産の減少4,790千円、税引前当期純利益104,588千円、減価償却費11,810千円、その他負債の増加43,982千円等であり、主な資金減少要因は仕入債務の減少92,528千円、未払消費税の減少12,016千円、その他資産の増加16,806千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,351千円(前事業年度比875.8%増)となりました。これは主に、検査用測定器等の有形固定資産の取得があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83,703千円(前事業年度は1,342千円の支出)となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の返済額64,627千円、配当金の支払額19,076千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	38.6	37.6	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	36.9	32.9
債務償還年数(年)	5.5	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	—	20.7

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、繰延税金資産の計上もあり、業績が前期に比べ増収増益であったことを勘案し、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、1株当たり18円(普通配当10円、特別配当8円)とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通しおよび上記の基本方針に基づき1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

① 製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材(コンポーネンツ)は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成28年2月期の当社売上高の73.5%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専門とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

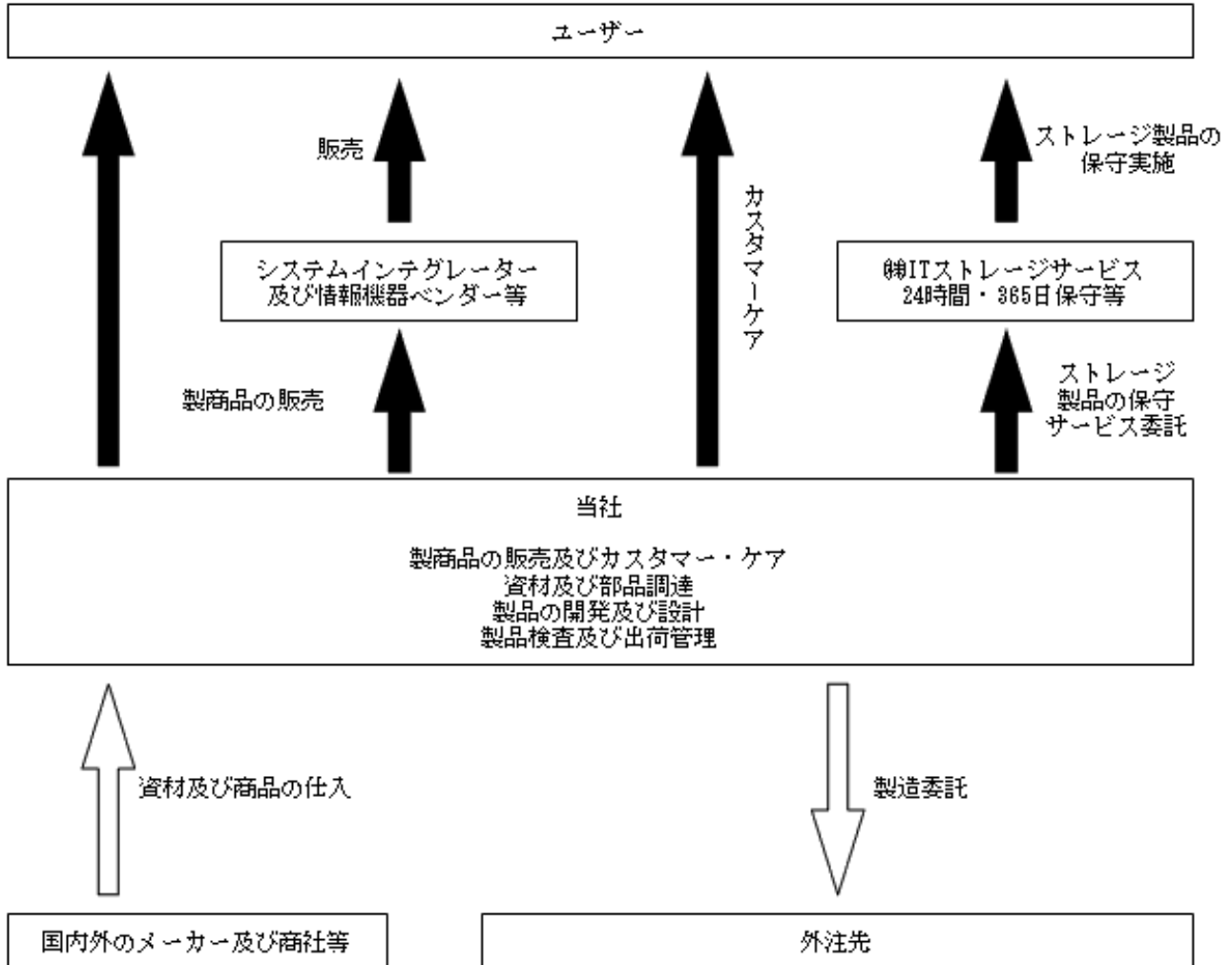
今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（関係会社）の2社により構成されています。

関係会社の㈱ITストレージサービスは、ストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「使いやすさを追求したコンピュータハードウェアの提供を通じ、高度情報ネットワーク社会の急速な発展に貢献する」を基本理念とし、サーバ等に接続する高品質ストレージ（外部記憶装置）やファイルサーバの開発、製造及び販売を主力事業としております。

近年の高速通信インフラの急速な発展や画像・映像入力機器の普及、映像情報の高画質デジタル化、監視カメラやデジタルサイネージの普及を背景に、企業や個人が扱うデジタルデータ量は年々増加しております。このようなデジタルデータを効率的に保存・管理する専用装置としてストレージの需要は今後ますます高まるものと予測されています。

上記の状況のもと、当社は、分散型のサーバシステムを構築している企業・事業所、大容量高品質のストレージを必要とする大学・研究・医療機関並びにクラウド・コンピューティング事業を展開するネットワーク事業者などを主要顧客とし、機動的な製品供給体制によるコストパフォーマンスの高いストレージ関連機器や各種OS・ネットワーク環境に関するスキルを生かしたサポートサービスを総合的に活用し、データ保存の効率化及びコストダウンのためのソリューション提供を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、上記の基本方針に基づき、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造の大部分を外部に委託するファブレス型モデルを採用した専門メーカーとして、ユーザーニーズを的確に捉えたタイムリーな製品供給を行うことで今後の事業拡大を図る方針であります。

また、当社は、積極的かつ迅速な企業情報の開示こそが証券市場における信頼獲得の要諦であると認識しております。この基本認識に基づいて当社のIR活動は、金融商品取引法その他の関連法規の遵守を踏まえ、会社説明会の開催やインターネットを通じた当社ホームページからの情報発信等に積極的に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の競争力強化のためには、コスト削減による財務体質の改善が重要であると認識しており、第31期は大幅な経費削減によるBEPの引き下げを実行しました。第35期以降も、適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に努めてまいります。

上記方針のもと、当社は中長期的な適正ROEの目標水準を10%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前期の円安基調に伴いIT市場は回復基調に戻りつつあるものの、直近では円高基調と為替の変動は不透明で、海外からの部材調達コストも不安定であることから、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。

ストレージとしては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、また、非ITの組込み系市場も安定した成長を遂げるものと予想され、その分野でのストレージにおいても底堅い需要が継続するものと予想されております。

同時に、ITコスト削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術の採用に一層前向きに傾くものと考えられております。以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、低価格で高品質なストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。

非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給並びに製品の水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通じ、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような環境のもと、当社が今後取り組むべき課題は次のとおりであると認識しております。

① 営業活動の強化

[顧客セグメントと製品ラインナップ]

一般企業のIT部門においては大容量のファイルサーバの需要が多く、引き続き主力製品であるCloudyシリーズをご提供してまいります。監視カメラ、医療系、映像系のシステムインテグレータに対しても製品群の認知度が高まり、今期においてCloudyシリーズやVessシリーズを標準採用していただけるパートナーを複数社獲得できました。製品販売だけでなくサポート・サービスも提供できるという点を高く評価いただけているので今後も横展開してまいります。データセンター向けには安価でしかも高品質、また、短期間に大量にご提供できるような仕組みが確立し今後も継続してまいります。

また、今まで大学、研究機関向けでは容量重視のバックアップ用途の案件に多数採用していただいておりますが、今後InfiniBandや広帯域のEthernetのインターフェースを持ち、SSDを搭載した高速なストレージ製品も提案してまいります。

[OEM製品供給の推進]

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。第35期は、ミラーリング製品「HAWK」シリーズの後継機種「EAGLE」への切り替えが進み、引き続き既存顧客、新規顧客へアプローチするとともに、市場シェアの更なる拡大を目指してまいります。またSSDや検査済みHDDについても既に数社とビジネスが進んでおりますが、更なる拡販をしております。

[ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進]

当事業年度においてNAS製品のベストセラー「Cloudy II」シリーズを後継機種「Cloudy III」シリーズに完全移行しました。「Cloudy III」シリーズは当社が長年OEM先向けに販売していたミラーリング製品を搭載したモデルや、SMB3.0の機能とInfiniBand、10/40Gイーサネット及びSSDを組み合わせたモデルなどラインナップの幅をより広げ、様々なお客様のニーズに合ったご提案ができるようになりました。またマイナンバー導入による情報セキュリティ強化対応としてアクセスログの記録を可能にする「VVAULT AUDIT」を標準で搭載しました。災害対策向けソリューションである筐体間レプリケーションや「Smart NAS」のバックアップオプションである「Cloudy Backup」も継続して販売してまいります。新たな製品群としてUSB I/Fのストレージ「QBOX」シリーズ、JBODストレージ「JBOX」シリーズのそれぞれをラインナップします。当初はQBOX-mini(デスクトップHDD2台入り)、JBOX-Pro(デスクトップ、HDD12台入り)を販売開始しますが、今後ラインナップを増やし新たな需要を取り込めるようにします。

② 製品開発の強化

当社のフラグシップモデル「Supremacy III」の容量拡張を可能にしたJBODを販売開始しました。JBODは1筐体に44台のHDDを搭載でき、また、「Supremacy III」にこのJBODを最大2台まで接続できるので、「Supremacy III」一式で500TB超のストレージ容量をご提供できることになりました。

また、開発に取り掛かっていたミラーリングコントローラ「HAWK」シリーズの後継機種「EAGLE」の開発は終了し、性能改善・Host I/Fを強化した上位機種「KITE」の開発に着手しております。

③ 生産体制の強化

[品質管理体制の強化]

ストレージ製品には、お客様の貴重なデータが保存されております。安価な製品でもHDDが大容量化することに伴い膨大なデータが保存されています。当社の使命は、いかなる製品の場合においてもお客様データを喪失することなく確実に保存することと考えております。また、OEMビジネスの拡大により大手メーカーの品質保証部門の監査にも耐え得る品質管理体制を敷き、当社独自のHDDの検査装置を設置したことにより、製品品質の向上に一層注力してまいります。

[生産の効率化とコストダウン]

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図ります。また、海外メーカーとの連携を深め、なお一層の調達コスト削減を図り、価格競争力強化を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,657	1,786,116
受取手形	131,649	76,090
売掛金	615,213	376,584
商品及び製品	60,122	72,792
仕掛品	51,685	41,801
原材料	134,104	125,360
前払費用	75,288	88,307
繰延税金資産	-	44,845
その他	2,168	5,467
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,630,747	2,617,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,461	47,222
減価償却累計額	△33,752	△35,215
建物(純額)	12,709	12,007
工具、器具及び備品	151,831	167,819
減価償却累計額	△139,533	△137,173
工具、器具及び備品(純額)	12,298	30,645
有形固定資産合計	25,007	42,652
無形固定資産		
ソフトウェア	1,761	1,397
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	2,619	2,256
投資その他の資産		
投資有価証券	51,320	50,404
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	19,859	19,859
長期前払費用	1,137	1,096
投資その他の資産合計	75,316	74,360
固定資産合計	102,944	119,269
資産合計	2,733,691	2,736,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,461	137,932
1年内返済予定の長期借入金	503,167	431,821
未払金	41,964	26,166
未払費用	37,213	62,918
未払法人税等	2,927	11,583
預り金	5,405	156
前受収益	283,838	323,386
製品保証引当金	22,883	24,008
その他	23,054	11,129
流動負債合計	1,150,915	1,029,102
固定負債		
長期借入金	549,585	556,304
繰延税金負債	1,405	924
資産除去債務	4,294	4,370
固定負債合計	555,285	561,599
負債合計	1,706,200	1,590,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,214	191,059
利益剰余金合計	90,776	209,622
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,025,746	1,144,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,743	1,200
評価・換算差額等合計	1,743	1,200
純資産合計	1,027,490	1,145,792
負債純資産合計	2,733,691	2,736,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
製品売上高	1,630,377	1,833,073
商品売上高	281,890	322,598
サービス売上高	265,101	263,110
売上高合計	2,177,369	2,418,781
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,369	43,732
当期製品製造原価	1,308,512	1,470,471
合計	1,338,882	1,514,203
製品他勘定振替高	1,300	1,095
製品期末たな卸高	43,732	55,317
製品売上原価	1,293,849	1,457,789
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,858	16,389
当期商品仕入高	222,764	264,905
合計	253,622	281,295
商品他勘定振替高	1,306	1,494
商品期末たな卸高	16,389	17,474
商品売上原価	235,926	262,325
サービス売上原価		
サービス売上原価	97,791	94,632
売上原価合計	1,627,567	1,814,748
売上総利益	549,802	604,033
販売費及び一般管理費	492,485	485,954
営業利益	57,316	118,078
営業外収益		
受取利息	351	367
受取配当金	35	35
為替差益	1,565	5,033
協賛金収入	689	—
その他	1,372	106
営業外収益合計	4,013	5,542
営業外費用		
支払利息	16,290	16,247
売上債権売却損	1,848	2,215
その他	49	570
営業外費用合計	18,188	19,032
経常利益	43,140	104,588
税引前当期純利益	43,140	104,588
法人税、住民税及び事業税	5,726	11,529
法人税等調整額	△88	△44,954
法人税等合計	5,638	△33,425
当期純利益	37,502	138,013

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,141,536	87.5	1,296,323	88.5
II 労務費		50,193	3.8	61,194	4.2
III 経費		113,222	8.7	106,877	7.3
当期総製造費用		1,304,952	100.0	1,464,395	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,461		51,685	
合計		1,365,413		1,516,080	
期末仕掛品たな卸高		51,685		41,801	
他勘定振替高		5,216		3,808	
当期製品製造原価		1,308,512		1,470,471	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)																																																																				
<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>14,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>8,287千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>3,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,016</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>6,054</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,525千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,216</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	373千円	期末製品たな卸高	340	期末材料たな卸高	39	製品売上原価	14,956	外注加工費	8,287千円	ライセンス料	3,734	減価償却費	4,016	消耗品費	6,054	地代家賃	9,768	その他	81,361	計	113,222	研究開発費	1,525千円	工具、器具及び備品	930	サービス売上原価	243	その他	2,517	計	5,216	<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>394千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>24,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,962千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,029</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,738</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,637千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,808</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	394千円	期末製品たな卸高	131	期末材料たな卸高	111	製品売上原価	24,928	外注加工費	4,962千円	ライセンス料	2,246	減価償却費	5,029	消耗品費	8,738	地代家賃	9,768	その他	76,132	計	106,877	研究開発費	1,637千円	工具、器具及び備品	810	サービス売上原価	68	その他	1,291	計	3,808
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	373千円																																																																				
期末製品たな卸高	340																																																																				
期末材料たな卸高	39																																																																				
製品売上原価	14,956																																																																				
外注加工費	8,287千円																																																																				
ライセンス料	3,734																																																																				
減価償却費	4,016																																																																				
消耗品費	6,054																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	81,361																																																																				
計	113,222																																																																				
研究開発費	1,525千円																																																																				
工具、器具及び備品	930																																																																				
サービス売上原価	243																																																																				
その他	2,517																																																																				
計	5,216																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	394千円																																																																				
期末製品たな卸高	131																																																																				
期末材料たな卸高	111																																																																				
製品売上原価	24,928																																																																				
外注加工費	4,962千円																																																																				
ライセンス料	2,246																																																																				
減価償却費	5,029																																																																				
消耗品費	8,738																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	76,132																																																																				
計	106,877																																																																				
研究開発費	1,637千円																																																																				
工具、器具及び備品	810																																																																				
サービス売上原価	68																																																																				
その他	1,291																																																																				
計	3,808																																																																				

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		243	0.2	611	0.7
II 労務費		25,826	26.4	21,041	22.2
III 外注サービス費		71,721	73.3	72,980	77.1
サービス売上原価		97,791	100.0	94,632	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	53,879	72,442
当期変動額							
剰余金の配当						△19,168	△19,168
当期純利益						37,502	37,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,334	18,334
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	72,214	90,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,007,412	1,464	1,464	1,008,877
当期変動額					
剰余金の配当		△19,168			△19,168
当期純利益		37,502			37,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			278	278	278
当期変動額合計	—	18,334	278	278	18,613
当期末残高	△78,265	1,025,746	1,743	1,743	1,027,490

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	72,214	90,776
当期変動額							
剰余金の配当						△19,168	△19,168
当期純利益						138,013	138,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	118,845	118,845
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	191,059	209,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,025,746	1,743	1,743	1,027,490
当期変動額					
剰余金の配当		△19,168			△19,168
当期純利益		138,013			138,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△543	△543	△543
当期変動額合計	—	118,845	△543	△543	118,302
当期末残高	△78,265	1,144,592	1,200	1,200	1,145,792

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	43,140	104,588
減価償却費	13,677	11,810
受取利息及び受取配当金	△386	△402
支払利息	16,290	16,247
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,515	1,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,224	294,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,475	4,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,643	△92,528
未払又は未収消費税等の増減額	14,814	△12,016
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,017	△16,806
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,771	45,500
その他	45	14
小計	△56,220	356,509
利息及び配当金の受取額	386	402
利息の支払額	△15,970	△15,717
法人税等の支払額	△6,791	△4,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,595	336,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,584	△27,047
無形固定資産の取得による支出	△219	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,803	△27,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△582,332	△614,627
配当金の支払額	△19,010	△19,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△83,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,741	225,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,398	1,560,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,560,657	1,786,116

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	50年
工具、器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

6. 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	52,633千円	— 千円

※2. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
前払費用	68,607千円	前払費用 82,679千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(1) 製品

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
研究開発費	27千円	206千円
販売促進費	844	541
工具、器具及び備品	428	310
その他	—	38
合計	1,300	1,095

(2) 商品

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
研究開発費	188千円	252千円
工具、器具及び備品	440	46
その他	678	1,196
合計	1,306	1,494

- ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度56%であります。
 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料手当	113,217千円	125,455千円
広告宣伝費	12,145	9,861
研究開発費	132,429	90,621
地代家賃	23,959	23,959
減価償却費	4,537	4,031

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	132,429千円	90,621千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	34,502	利益剰余金	18.00	平成28年2月29日	平成28年5月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,560,657千円	1,786,116千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,560,657	1,786,116

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、一部の借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に記載されている「8. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,560,657	1,560,657	—
(2) 受取手形	131,649	131,649	—
(3) 売掛金	615,213	615,213	—
(4) 投資有価証券	3,320	3,320	—
資産計	2,310,839	2,310,839	—
(1) 買掛金	230,461	230,461	—
(2) 未払金	41,964	41,964	—
(3) 未払法人税等	2,927	2,927	—
(4) 長期借入金	1,052,752	1,054,621	1,869
負債計	1,328,105	1,329,975	1,869
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,786,116	1,786,116	—
(2) 受取手形	76,090	76,090	—
(3) 売掛金	376,584	376,584	—
(4) 投資有価証券	2,404	2,404	—
資産計	2,241,195	2,241,195	—
(1) 買掛金	137,932	137,932	—
(2) 未払金	26,166	26,166	—
(3) 未払法人税等	11,583	11,583	—
(4) 長期借入金	988,125	990,434	2,309
負債計	1,163,807	1,166,116	2,309
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成27年2月28日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（※1）	3,000
非上場株式（※1）	48,000
差入保証金（※2）	19,859

当事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（※1）	3,000
非上場株式（※1）	48,000
差入保証金（※2）	19,859

（※1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

（※2）賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,560,657	—	—	—
受取手形	131,649	—	—	—
売掛金	615,213	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,307,519	—	—	—

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,786,116	—	—	—
受取手形	76,090	—	—	—
売掛金	376,584	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,238,791	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	503,167	288,381	152,864	94,690	13,650

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	431,821	296,304	161,480	73,690	24,830

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,320	610	2,709
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,320	610	2,709
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,320	610	2,709

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,404	610	1,794
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,404	610	1,794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,404	610	1,794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度(平成27年2月28日)		
			契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	80,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)																				
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">252,293,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,330,857</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,963,018</td> </tr> </table>	年金資産の額	252,293,875千円	年金財政計算上の給付債務の額	227,330,857	差引額	24,963,018	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成27年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,860,983千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">268,707,059</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,153,924</td> </tr> </table>	年金資産の額	299,860,983千円	年金財政計算上の給付債務の額	268,707,059	差引額	31,153,924								
年金資産の額	252,293,875千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	227,330,857																				
差引額	24,963,018																				
年金資産の額	299,860,983千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	268,707,059																				
差引額	31,153,924																				
<p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 0.1%</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 0.1%</p>																				
<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">19,332,813</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,630,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,963,018</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	繰越不足金	一千円	別途積立金	19,332,813	資産評価調整加算額	-	当年度剰余金	5,630,204	計	24,963,018	<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">24,963,018</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">6,190,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,153,924</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	繰越不足金	一千円	別途積立金	24,963,018	資産評価調整加算額	-	当年度剰余金	6,190,906	計	31,153,924
繰越不足金	一千円																				
別途積立金	19,332,813																				
資産評価調整加算額	-																				
当年度剰余金	5,630,204																				
計	24,963,018																				
繰越不足金	一千円																				
別途積立金	24,963,018																				
資産評価調整加算額	-																				
当年度剰余金	6,190,906																				
計	31,153,924																				

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	8,785千円
退職給付費用	8,785
勤務費用	8,683千円
退職給付費用	8,683

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	8,155千円	7,937千円
保守売上前受収益否認額	4,814	258
未払費用	13,262	20,404
税務上の繰越欠損金	58,938	23,238
資産除去債務	1,531	1,409
その他償却超過額	503	1,203
繰延税金資産小計	87,205	54,451
評価性引当額	△87,205	△9,605
繰延税金資産合計	—	44,845
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	439	331
有価証券評価差額	965	592
繰延税金負債合計	1,405	924
繰延税金資産の純額	—	43,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.4
住民税均等割	4.4	1.8
評価性引当額の減少	△28.3	△73.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.3
その他	△2.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	△32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	4,221千円	4,294千円
時の経過による調整額	73	75
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	4,294	4,370

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	310,751千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
都築電気株式会社	302,814千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
サクサ株式会社	290,515千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
サクサ株式会社	437,453千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
株式会社リョーサン	375,232千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	536.04円	597.76円
1株当たり当期純利益	19.57円	72.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	37,502	138,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,502	138,013
期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。